

赤 監 報 第 1 6 号
令 和 3 年 8 月 1 8 日

令 和 2 年 度

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
同 西 川 浩 司

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書
(公営企業会計を除く)

令和2年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

赤 穂 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	4
1 総 括	5
2 一般会計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	13
3 特別会計	19
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 職員退職手当管理特別会計	20
(3) 墓地公園整備事業特別会計	21
(4) 介護保険特別会計	22
(5) 駐車場事業特別会計	23
(6) 後期高齢者医療保険特別会計	24
4 基金運用状況	25
5 む す び	26
<決算審査資料>	27

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%) は、0又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

令和2年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象	
1 一般会計及び特別会計	
令和2年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	
令和2年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算	
2 令和2年度 基金運用状況	
第2 審査の期間	
令和3年7月27日から令和3年8月18日まで	
第3 審査の方法	
1 令和2年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。	
2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。	
3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。	
4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。	
5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。	
6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。	

第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

1 総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模の比較

区 分		2年度	元年度	増減額	増 減 率	
					2年度	元年度
一般 会計	予算額	27,749,619,760	22,402,436,676	5,347,183,084	23.9	△ 13.0
	歳入額	26,302,684,979	21,218,537,358	5,084,147,621	24.0	△ 10.7
	歳出額	25,919,337,820	21,120,699,824	4,798,637,996	22.7	△ 10.7
	差 引	383,347,159	97,837,534	285,509,625	291.8	4.1
特別 会計	予算額	11,384,384,000	11,328,104,000	56,280,000	0.5	△ 1.5
	歳入額	10,956,544,795	11,179,983,532	△ 223,438,737	△ 2.0	△ 1.7
	歳出額	10,852,473,967	10,973,787,955	△ 121,313,988	△ 1.1	△ 0.9
	差 引	104,070,828	206,195,577	△ 102,124,749	△ 49.5	△ 32.7
合 計	予算額	39,134,003,760	33,730,540,676	5,403,463,084	16.0	△ 9.5
	歳入額	37,259,229,774	32,398,520,890	4,860,708,884	15.0	△ 7.8
	歳出額	36,771,811,787	32,094,487,779	4,677,324,008	14.6	△ 7.6
	差 引	487,417,987	304,033,111	183,384,876	60.3	△ 24.1
重 複 額	1,563,262,142	1,595,088,038	△ 31,825,896	△ 2.0	△ 8.8	
純 計	歳入額	35,695,967,632	30,803,432,852	4,892,534,780	15.9	△ 7.7
	歳出額	35,208,549,645	30,499,399,741	4,709,149,904	15.4	△ 7.5
	差 引	487,417,987	304,033,111	183,384,876	60.3	△ 24.1

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 37,259,230 千円、歳出 36,771,812 千円であり歳計剰余金は 487,418 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 15.0%、歳出は 14.6%の増加となっている。一般会計においては、新型コロナウイルス感染症対応を主な要因として、歳入で 24.0%、歳出で 22.7%増加しており、特別会計においては、歳入で 2.0%、歳出で 1.1%減少している。

また、各会計相互間の歳入・歳出による重複額 1,563,262 千円を差し引いた純計では、歳入 35,695,968 千円、歳出 35,208,550 千円であり、形式収支の総計は 487,418 千円となっている。

(2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分	赤穂市			類似都市	
	2年度	元年度	30年度	元年度	30年度
財 政 力 指 数	0.71	0.72	0.72	0.57	0.58
経 常 収 支 比 率 (%)	82.5	85.9	86.4	96.7	97.0
	(77.3)	(80.6)	(80.7)	(92.4)	(91.7)
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	10.4	10.1	9.2	9.5

※類似都市の数値は、地方財政調査研究会編集の類型 1-2類型選定団体の平均である。

また、経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和2年度の数値は0.71で、前年度に比べて0.01ポイント低下している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど、弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和2年度は82.5%で、前年度に比べて3.4ポイント低下（改善）している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの（地方財政法第5条の4第1項第2号）であり、地方債元利償還金や公営企業に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いたものの、標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和2年度は10.4%で、前年度と横ばいで推移している。

2 一般会計

(1) 概要

令和2年度の決算額は、歳入26,302,685千円、歳出25,919,338千円で、形式収支額は383,347千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源95,799千円を差し引いた実質収支額は287,548千円となった。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
2年度	26,302,684,979	25,919,337,820	383,347,159	95,798,932	287,548,227
元年度	21,218,537,358	21,120,699,824	97,837,534	9,899,760	87,937,774
30年度	23,753,002,619	23,659,053,042	93,949,577	38,014,547	55,935,030
対前年度増減	5,084,147,621	4,798,637,996	285,509,625	85,899,172	199,610,453
対前年度比率	24.0	22.7	291.8	867.7	227.0

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、199,610千円で前年度に比べて167,608千円の増加となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は95,799千円で感染予防衛生環境整備事業等における繰越明許費、密集住宅市街地整備促進事業等における事故繰越しである。

(2) 歳入

令和2年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2年度	27,749,619,760	26,811,096,650	26,302,684,979	31,159,154	477,252,517
元年度	22,402,436,676	21,684,915,156	21,218,537,358	31,914,557	434,463,241
増減額	5,347,183,084	5,126,181,494	5,084,147,621	△ 755,403	42,789,276

歳入決算額は26,302,685千円であり、予算額に対して94.8%、調定額に対して98.1%の収入率である。不納欠損額は31,159千円である。収入未済額は477,253千円であり、調定額に対する割合は1.8%である。また、自主財源は全体の37.8%、依存財源は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う国庫支出金などで全体の62.2%を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自主・依存財源別構成比 (単位:千円、%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
①市 税	8,295,363	31.6	②地 方 譲 与 税	166,556	0.6
⑬分担金及び負担金	68,267	0.3	③利 子 割 交 付 金	6,707	0.0
⑭使用料及び手数料	317,594	1.2	④配 当 割 交 付 金	37,576	0.1
⑰財 産 収 入	60,157	0.2	⑤株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,379	0.2
⑱寄 付 金	238,563	0.9	⑥法 人 事 業 税 交 付 金	53,508	0.2
⑲繰 入 金	114,773	0.4	⑦地 方 消 費 税 交 付 金	991,529	3.8
⑳繰 越 金	97,838	0.4	⑧ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,566	0.1
㉑諸 収 入	747,031	2.8	⑨環 境 性 能 割 交 付 金	19,351	0.1
			⑩地 方 特 例 交 付 金	55,730	0.2
			⑪地 方 交 付 税	3,563,286	13.5
			⑫交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,003	0.0
			⑮国 庫 支 出 金	7,733,019	29.4
			⑯県 支 出 金	1,228,461	4.7
			㉒市 債	2,441,428	9.3
計	9,939,586	37.8	計	16,363,099	62.2

① 市税 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,287,400,000	8,743,556,079	8,295,362,965	31,159,154	417,033,960

収入済額は8,295,363千円であり、予算額に対して100.1%、調定額に対して94.9%の収入率である。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税目別収入状況 (単位:円、%)

税 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,827,659,540	34.0	2,841,439,370	33.9	△ 13,779,830	△ 0.5
固 定 資 産 税	4,424,888,048	53.3	4,456,526,422	53.2	△ 31,638,374	△ 0.7
軽自動車税	143,379,416	1.7	136,766,502	1.6	6,612,914	4.8
市 た ば こ 税	294,125,167	3.6	315,088,351	3.8	△ 20,963,184	△ 6.7
都 市 計 画 税	593,142,494	7.2	602,705,350	7.2	△ 9,562,856	△ 1.6
入 湯 税	12,168,300	0.2	26,077,800	0.3	△ 13,909,500	△ 53.3
合 計	8,295,362,965	100.0	8,378,603,795	100.0	△ 83,240,830	△ 1.0

② 地方譲与税 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
166,533,000	166,556,000	166,556,000	0	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は166,556千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,000,000	6,707,000	6,707,000	0	0

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は6,707千円であり、予算額に対して134.1%、調定額に対して100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
37,000,000	37,576,000	37,576,000	0	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は37,576千円であり、予算額に対して101.6%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
43,225,000	43,379,000	43,379,000	0	0

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は43,379千円であり、予算額に対して100.4%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金 (単位:円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,508,000	53,508,000	53,508,000	0	0

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村に交付するものである。収入済額は53,508千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
991,529,000	991,529,000	991,529,000	0	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は991,529千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,000,000	14,566,475	14,566,475	0	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は14,566千円であり、予算額に対して104.0%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,351,000	19,351,392	19,351,392	0	0

自動車取得税交付金に変わって減収補填のために交付されるものである。収入済額は19,351千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
55,730,000	55,730,000	55,730,000	0	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は55,730千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑪ 地方交付税 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,563,286,000	3,563,286,000	3,563,286,000	0	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は3,563,286千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,000,000	8,003,000	8,003,000	0	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は8,003千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
139,307,000	129,750,218	126,209,858	0	3,540,360

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は126,210千円であり、予算額に対して90.6%、調定額に対して97.3%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料 (単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
262,495,000	276,230,417	259,651,178	0	16,579,239

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は259,651千円であり、予算額に対して98.9%、調定額に対して94.0%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,075,969,000	7,733,019,359	7,733,019,359	0	0

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は7,733,019千円であり、予算額に対して95.8%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑯ 県支出金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,572,012,000	1,228,460,863	1,228,460,863	0	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は1,228,461千円であり、予算額に対して78.1%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑰ 財産収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
83,306,000	60,195,212	60,157,435	0	37,777

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は60,157千円であり、予算額に対して72.2%、調定額に対して99.9%の収入率である。

⑱ 寄付金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
235,001,000	238,562,580	238,562,580	0	0

地域内の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は238,563千円であり、予算額に対して101.5%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑲ 繰入金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
381,512,000	114,773,094	114,773,094	0	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体

の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は114,773千円であり、予算額に対して30.1%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑳ 繰越金

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
97,836,760	97,837,534	97,837,534	0	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は97,838千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

㉑ 諸収入

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
753,040,000	787,091,427	747,030,246	0	40,061,181

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は747,030千円であり、予算額に対して99.2%、調定額に対して94.9%の収入率である。

㉒ 市債

(単位：円)

予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,904,579,000	2,441,428,000	2,441,428,000	0	0

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は2,441,428千円であり、予算額に対して84.1%、調定額に対して100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和2年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	27,749,619,760	25,919,337,820	1,085,163,932	745,118,008	93.4
元 年 度	22,402,436,676	21,120,699,824	401,119,760	880,617,092	94.3
増 減 額	5,347,183,084	4,798,637,996	684,044,172	△ 135,499,084	△ 0.9

歳出決算額は25,919,338千円で、予算額に対しての執行率は93.4%である。また翌年度繰越額は1,085,164千円であり不用額は745,118千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目的別一覧

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比較増減	
	2年度		元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
① 議 会 費	187,546,034	0.7	196,984,560	0.9	△ 9,438,526	△ 4.8
② 総 務 費	7,011,099,135	27.0	1,991,011,011	9.4	5,020,088,124	252.1
③ 民 生 費	6,314,226,131	24.4	6,035,326,655	28.6	278,899,476	4.6
④ 衛 生 費	2,132,110,371	8.2	2,195,684,460	10.4	△ 63,574,089	△ 2.9
⑤ 労 働 費	28,905,750	0.1	34,771,190	0.2	△ 5,865,440	△ 16.9
⑥ 農 林 水 産 業 費	362,075,357	1.4	396,321,697	1.9	△ 34,246,340	△ 8.6
⑦ 商 工 費	714,848,999	2.8	580,974,386	2.7	133,874,613	23.0
⑧ 土 木 費	2,322,785,281	9.0	2,808,818,802	13.3	△ 486,033,521	△ 17.3
⑨ 消 防 費	1,296,202,486	5.0	1,072,554,975	5.1	223,647,511	20.9
⑩ 教 育 費	2,603,802,400	10.0	2,946,829,160	14.0	△ 343,026,760	△ 11.6
⑪ 公 債 費	2,945,735,876	11.4	2,861,422,928	13.5	84,312,948	2.9
⑫ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,919,337,820	100.0	21,120,699,824	100.0	4,798,637,996	22.7

目的別支出済額の構成比率が高いものから順に、総務費 27.0%、民生費 24.4%、公債費 11.4%、教育費 10.0%、土木費 9.0%、衛生費 8.2%、消防費 5.0%、商工費 2.8%、農林水産業費 1.4%、議会費 0.7%、労働費 0.1%となっている。総務費の比率が増加した主な要因は、特別定額給付金給付事業によるものである。

① 議会費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
193,626,000	187,546,034	0	6,079,966	96.9

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は 96.9%である。

② 総務費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,129,776,890	7,011,099,135	12,526,880	106,150,875	98.3

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 98.3%である。

③ 民生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,595,919,000	6,314,226,131	4,800,000	276,892,869	95.7

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は 95.7%である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,288,001,000	2,132,110,371	100,982,947	54,907,682	93.2

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は 93.2%である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
31,815,000	28,905,750	0	2,909,250	90.9

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 90.9%である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
741,856,400	362,075,357	356,650,000	23,131,043	48.8

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は 48.8%である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
756,004,000	714,848,999	26,106,360	15,048,641	94.6

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は 94.6%である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,603,997,000	2,322,785,281	252,900,740	28,310,979	89.2

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は89.2%である。

⑨ 消防費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,387,657,000	1,296,202,486	33,100,000	58,354,514	93.4

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.4%である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,063,721,000	2,603,802,400	298,097,005	161,821,595	85.0

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は85.0%である。

⑪ 公債費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,947,329,000	2,945,735,876	0	1,593,124	99.9

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は99.9%である。

⑫ 予備費

(単位：円、%)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,917,470	0	0	9,917,470	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消費的経費	17,145,114	66.1	11,627,521	55.0	5,517,593	47.5
人 件 費	4,429,841	17.1	3,846,900	18.2	582,941	15.2
物 件 費	2,531,147	9.8	2,666,018	12.6	△ 134,871	△ 5.1
維持補修費	184,604	0.7	192,323	0.9	△ 7,719	△ 4.0
扶 助 費	3,298,374	12.7	3,244,387	15.4	53,987	1.7
補 助 費 等	6,701,148	25.8	1,677,893	7.9	5,023,255	299.4
投資的経費	2,098,764	8.1	3,021,721	14.3	△ 922,957	△ 30.5
普通建設事業	2,098,764	8.1	3,021,721	14.3	△ 922,957	△ 30.5
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	6,675,460	25.8	6,471,458	30.7	204,002	3.2
繰 出 金	1,848,492	7.1	1,804,959	8.5	43,533	2.4
投資及び出資金	1,328,081	5.1	1,533,775	7.3	△ 205,694	△ 13.4
貸 付 金	118,000	0.5	154,000	0.7	△ 36,000	△ 23.4
積 立 金	435,152	1.7	117,303	0.6	317,849	271.0
公 債 費	2,945,735	11.4	2,861,421	13.6	84,314	2.9
合 計	25,919,338	100.0	21,120,700	100.0	4,798,638	22.7

消費的経費は17,145,114千円で、前年度に比べ5,517,593千円(47.5%)増加している。また、投資的経費は2,098,764千円で、前年度に比べ922,957千円(30.5%)減少している。その他の経費は6,675,460千円で、前年度に比べ204,002千円(3.2%)増加している。

以上のとおり、令和2年度一般会計の決算状況は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い歳入面で国庫支出金が大幅に増加した一方、歳出面では特別定額給付金給付事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策経費が増加したことなどにより、前年度に比べて歳入で24.0%、歳出で22.7%増加した。歳入総額は26,302,685千円、歳出総額は25,919,338千円となり、歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は383,347千円となり、前年度に比べて285,510千円(291.8%)の増加となっている。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、287,548千円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、199,610千円の黒字となっている。

本年度の性質別構成比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は41.2%で前年度に比べ6.0ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度に比べ42,789千円増加し477,253千円となり、不納欠損額は、前年度に比べ755千円減少し31,159千円となっている。

当局におかれては、各種債権の適時適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については法的措置も含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の

減少に努められたい。

一方、歳出の予算執行率は93.4%で前年度に比べ0.9ポイント低下しており、翌年度への繰越額は1,085,164千円で、繰り越すべき財源は95,799千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し2.7%となっている。

不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算作成後に予見しがたい事情の変更等があったもの、予算上の見積もりが実情と合っていなかったものなど多様な理由が考えられるが、今後とも的確な決算見込額の把握に努め、財源の有効活用を望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	5,159,684,093円
歳出総額	5,102,435,663円
歳入歳出差引額	57,248,430円

歳入 (単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,294,000,000	5,447,867,097	5,159,684,093	18,854,016	269,328,988

歳出 (単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,294,000,000	5,102,435,663	0	191,564,337	96.4

歳入歳出内訳 (単位:円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
国民健康保険税	824,490,779	総務費	55,433,547
一部負担金	0	保険給付費	3,647,177,869
手数料	383,359	国民健康保険事業費納付金	1,320,969,484
国庫支出金	7,170,000	保健事業費	34,075,467
県支出金	3,854,458,976	公債費	0
財産収入	320,384	諸支出金	35,533,912
繰入金	373,854,344	積立金	9,245,384
繰越金	89,906,182	予備費	0
諸収入	9,100,069		
計	5,159,684,093	計	5,102,435,663

歳入については、収入済額5,159,684千円であり、予算額に対して97.5%、調定額に対して94.7%の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の18,854千円である。収入未済額は、国民健康保険税の269,329千円であり、調定額に対する割合は4.9%である。

歳出については、支出済額5,102,436千円であり、予算額に対して96.4%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く71.5%である。

国保財政の運営に当たっては、保険基盤安定制度による低所得者に対する保険税軽減相当額、財政安定化支援事業、職員給与費等で総額373,854千円が一般会計から繰り入れられた。

当局におかれては、国民健康保険財政の健全化を図るべく、効果的・効率的な保健事業を実施し、医療費の適正化及び国民健康保険税収納率の向上に努められたい。

(2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	389,959,772円
歳出総額	389,959,772円
歳入歳出差引額	0円

歳入 (単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
390,678,000	389,959,772	389,959,772	0	0

歳出 (単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
390,678,000	389,959,772	0	718,228	99.8

歳入歳出内訳 (単位:円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
繰入金	389,495,398	給付費	377,158,104
諸収入	464,374	諸支出金	0
		積立金	12,801,668
計	389,959,772	計	389,959,772

歳入については、収入済額 389,960 千円であり、予算額に対して 99.8%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、普通会計、水道事業会計及び下水道事業会計で給料総額の 12%、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計でも給料総額の 12%（医療技術職等は繰入なし）である。

歳出については、支出済額 389,960 千円であり、予算額に対して 99.8%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 96.7%である。

なお、職員退職手当基金へ 12,802 千円の積立が行われ、同基金の年度末残高は 274,750 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	6,631,047円
歳出総額	6,429,047円
歳入歳出差引額	202,000円

歳入 (単位:円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,900,000	6,631,047	6,631,047	0	0

歳出 (単位:円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,900,000	6,429,047	0	470,953	93.2

歳入歳出内訳 (単位:円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
墓地事業収入	6,631,047	墓地事業費	6,429,047
		予備費	0
計	6,631,047	計	6,429,047

歳入については、収入済額 6,631 千円であり、予算額に対して 96.1%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 6,429 千円であり、予算額に対して 93.2%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は、11 区画（前年度 4 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,239 区画（44.3%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	4,470,247,120円
歳出総額	4,439,827,353円
歳入歳出差引額	30,419,767円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,767,800,000	4,513,122,204	4,470,247,120	4,725,313	38,149,771

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,767,800,000	4,439,827,353	0	327,972,647	93.1

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
保険料	894,630,597	総務費	88,479,424
サービス収入	12,927,500	保険給付費	3,980,929,561
使用料及び手数料	257,180	地域支援事業費	283,904,989
国庫支出金	1,000,138,897	サービス事業費	3,229,768
支払基金交付金	1,146,021,416	公債費	0
県支出金	640,064,930	諸支出金	83,086,949
財産収入	196,662	積立金	196,662
繰入金	674,504,710	予備費	0
繰越金	100,387,881		
諸収入	1,117,347		
計	4,470,247,120	計	4,439,827,353

歳入については、収入済額4,470,247千円であり、予算額に対して93.8%、調定額に対して99.0%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の4,725千円であり、収入未済額は介護保険料の38,150千円で、調定額に対する割合は0.8%である。

歳出については、支出済額4,439,827千円であり、予算額に対して93.1%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が89.6%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,190人(前年度3,100人)であり、前年度に比べて90人の増加となっている。介護保険財政の運営にあたっては、介護給付費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金などとして一般会計から674,505千円が繰り入れられたほか、197千円の介護保険給付費準備基金への積立が行われ、同基金の年度末残高は189,376千円となっている。

高齢化が進展する中、保険給付費は増加傾向にあるが、当局におかれては、高齢者の要介

護・要支援者数の増加を抑制するため介護予防の推進を図り、制度の持続可能性の確保に努められたい。

(5) 駐車場事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	126,457,589円
歳出総額	126,457,589円
歳入歳出差引額	0円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
128,400,000	126,457,589	126,457,589	0	0

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
128,400,000	126,457,589	0	1,942,411	98.5

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
使用料及び手数料	2,457,050	駐車場事業費	11,908,013
繰入金	124,000,539	公債費	114,549,576
諸収入	0	予備費	0
計	126,457,589	計	126,457,589

歳入については、収入済額126,458千円であり、予算額に対して98.5%、調定額に対して100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額126,458千円であり、予算額に対して98.5%の執行率である。款別の歳出では、駐車場事業費が9.4%、公債費が90.6%を占める。

利用状況については、次のとおりとなっている。

駐車場名	赤穂駅南・北		坂越駅前	有年駅前
	自動車駐車場	自転車駐車場	自動車駐車場	自動車駐車場
利用台数	111,545台	32,229台	4,811台	2,667台
1日平均利用台数	305.6台	88.3台	13.2台	7.3台
料金収入	20,004,950円	3,201,610円	1,684,250円	772,800円

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	803,565,174円
歳出総額	787,364,543円
歳入歳出差引額	16,200,631円

歳入

(単位：円)

予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
796,606,000	810,168,268	803,565,174	872,439	5,730,655

歳出

(単位：円、%)

予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
796,606,000	787,364,543	0	9,241,457	98.8

歳入歳出内訳

(単位：円)

歳入		歳出	
款	収入済額	款	支出済額
後期高齢者医療保険料	626,937,623	総務費	6,537,015
使用料及び手数料	73,640	後期高齢者医療 広域連合納付金	778,869,601
繰入金	157,653,190	公債費	0
繰越金	15,901,514	諸支出金	1,957,927
諸収入	2,999,207	予備費	0
計	803,565,174	計	787,364,543

歳入については、収入済額 803,565 千円であり、予算額に対して 100.9%、調定額に対して 99.2%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 872 千円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 5,731 千円で、調定額に対する割合は 0.7%である。

歳出については、支出済額 787,365 千円であり、予算額に対して 98.8%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 98.9%と最も高くなっている。

被保険者数は、8,054 人（前年度 8,072 人）となり、前年度に比べて 18 人の減少となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 157,653 千円が一般会計より繰り入れられている。

今後ますます少子高齢化が進み、本制度の被保険者数や医療費の増大が予想される。

当局におかれては、収入未済額、不納欠損額の圧縮に努めるとともに、医療費の動向等を注視しつつの確な対応に努められたい。

4 基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
尾崎御崎地区都市施設整備基金	2,470	2	2,472
旧天和耕地整理基金	2,041	3	2,044
災害対策基金	9,163	10	9,173
市債管理基金	351,413	384	351,797
健康管理施設整備基金	520,713	931	521,644
都市施設等整備事業基金	286,997	1,364	288,361
財政調整基金	1,336,404	190,740	1,527,144
郷土文化振興基金	62,714	0	62,714
まちづくり振興基金	64,592	0	64,592
教育施設等整備基金	13,171	17	13,188
国民健康保険財政調整基金	299,083	9,246	308,329
高山墓園管理基金	133,323	299	133,622
地域福祉基金	238,492	0	238,492
職員退職手当基金	422,425	△ 147,676	274,749
国際交流基金	34,901	43	34,944
田淵基金	91,476	102	91,578
御崎土地区画整理基金	81,897	99	81,996
介護保険給付費準備基金	189,180	196	189,376
赤穂ふるさとづくり基金	140,258	148,567	288,825
島田土地区画整理基金	1,295	2	1,297
合 計	4,282,008	204,329	4,486,337

本年度末における基金現在高は 4,486,337 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 4,282,008 千円に比べて 204,329 千円の増加となっている。これは主に職員退職手当基金で 147,676 千円減少したものの、財政調整基金で 190,740 千円、赤穂ふるさとづくり基金で 148,567 円増加したことによる。

5 むすび

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響があったものの財政諸比率に示されているとおり財政の健全性の確保は図られており、事業の選択と集中により施策が展開されている。

一般会計における歳入は、26,302,685千円であり、前年度比5,084,148千円増加している。歳入のうち市税は8,295,363千円であり、前年度比83,241千円減少している。歳入決算の自主・依存財源比率をみると、自主財源が前年度比11.0ポイント低下し37.8%となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い国庫支出金が増加したことによる。なお、収入未済額は477,253千円であり、前年度比42,789千円増加しているが、不納欠損額は31,159千円で、前年度比755千円減少している。一方、歳出は25,919,338千円であり、特別定額給付金給付事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策経費等により前年度比4,798,638千円増加している。

次に、特別会計における歳入は10,956,545千円であり、前年度比223,439千円減少している。収入未済額は313,209千円であり、前年度比28,550千円減少している。そして、不納欠損額も24,452千円で、前年度比2,850千円減少している。歳出は10,852,474千円で、前年度比121,314千円減少している。

財政運営に関する指標を前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.71で前年度より0.01ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、85.9%から82.5%と3.4ポイント改善しているが、公債費による負担度合を示す実質公債費比率については、10.4%と前年度と横ばいの状況である。

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済水準が低い状態で推移し、現在は回復途上にあるものの今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。

本市においても、人口減少社会を迎え市税収入をはじめ歳入面の伸びに陰りがみられることや、人件費、扶助費等義務的経費の増大に加え、ごみ処理施設や給食センターの建て替え等多額の財政需要が見込まれ、財政運営は一層厳しさを増すものと思われる。

本年度は、コロナ禍で多くの事業が中止、見直しを余儀なくされている。換言すれば、行政サービスのあり方を改めて見直す機会であり、「第8次赤穂市行政改革大綱」を踏まえつつ、限られた財源の重点的かつ計画的な配分を大胆に行い、行財政体質の強化・拡充に取組まれない。

決 算 審 査 資 料

1 各会計款別歳入年度比較表(その1)

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額				
		2年度		元年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般	市 税	8,295,362,965	31.6	8,378,603,795	39.5	
	地 方 議 与 税	166,556,000	0.6	164,772,016	0.8	
	利 子 割 交 付 金	6,707,000	0.0	6,382,000	0.0	
	配 当 割 交 付 金	37,576,000	0.1	41,289,000	0.2	
	株式等譲渡所得割交付金	43,379,000	0.2	22,039,000	0.1	
	法 人 事 業 税 交 付 金	53,508,000	0.2	—	—	
	地方消費税交付金	991,529,000	3.8	811,951,000	3.8	
	コメリ場利用税交付金	14,566,475	0.1	14,146,475	0.1	
	自動車取得税交付金	—	—	33,895,993	0.2	
	環境性能割交付金	19,351,392	0.1	9,546,000	0.0	
	地方特例交付金	55,730,000	0.2	137,134,000	0.6	
	地 方 交 付 税	3,563,286,000	13.5	3,263,445,000	15.4	
	交通安全対策特別交付金	8,003,000	0.0	7,694,000	0.0	
	分担金及び負担金	126,209,858	0.5	155,385,616	0.7	
	使用料及び手数料	259,651,178	1.0	291,292,508	1.4	
	会 計	国 庫 支 出 金	7,733,019,359	29.4	2,240,324,822	10.6
		県 支 出 金	1,228,460,863	4.7	1,180,668,430	5.6
財 産 収 入		60,157,435	0.2	57,537,474	0.3	
寄 付 金		238,562,580	0.9	84,851,072	0.4	
繰 入 金		114,773,094	0.4	458,394,349	2.2	
繰 越 金		97,837,534	0.4	93,949,577	0.4	
諸 収 入		747,030,246	2.8	829,353,231	3.9	
市 債		2,441,428,000	9.3	2,935,882,000	13.8	
合 計		26,302,684,979	100.0	21,218,537,358	100.0	
国 民 健 康 保 険 事 業		国民健康保険税	824,490,779	16.0	850,767,066	15.7
	一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	
	手 数 料	383,359	0.0	451,880	0.0	
	国 庫 支 出 金	7,170,000	0.1	550,000	0.0	
	県 支 出 金	3,854,458,976	74.7	3,975,277,052	73.4	
	財 産 収 入	320,384	0.0	237,018	0.0	
	繰 入 金	373,854,344	7.3	398,056,450	7.3	
	繰 越 金	89,906,182	1.7	176,162,057	3.3	
	諸 収 入	9,100,069	0.2	17,362,265	0.3	
	合 計	5,159,684,093	100.0	5,418,863,788	100.0	
手 当 員 退 理 職	繰 入 金	389,495,398	99.9	438,216,264	99.8	
	諸 収 入	464,374	0.1	769,174	0.2	
	合 計	389,959,772	100.0	438,985,438	100.0	

(単位：円、%)

対前年度比較増減				調定額との割合	
2年度		元年度		2年度	元年度
増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率		
△ 83,240,830	△ 1.0	△ 64,190,795	△ 0.8	94.9	95.4
1,783,984	1.1	1,241,016	0.8	100.0	100.0
325,000	5.1	△ 6,121,000	△ 49.0	100.0	100.0
△ 3,713,000	△ 9.0	3,878,000	10.4	100.0	100.0
21,340,000	96.8	△ 7,464,000	△ 25.3	100.0	100.0
53,508,000	皆増	—	—	100.0	—
179,578,000	22.1	△ 31,273,000	△ 3.7	100.0	100.0
420,000	3.0	△ 342,125	△ 2.4	100.0	100.0
△ 33,895,993	皆減	△ 38,227,007	△ 53.0	—	100.0
9,805,392	102.7	9,546,000	皆増	100.0	100.0
△ 81,404,000	△ 59.4	98,901,000	258.7	100.0	100.0
299,841,000	9.2	8,911,000	0.3	100.0	100.0
309,000	4.0	△ 237,000	△ 3.0	100.0	100.0
△ 29,175,758	△ 18.8	△ 12,929,206	△ 7.7	97.3	98.6
△ 31,641,330	△ 10.9	△ 9,134,992	△ 3.0	94.0	94.3
5,492,694,537	245.2	△ 37,031,666	△ 1.6	100.0	100.0
47,792,433	4.0	26,051,860	2.3	100.0	100.0
2,619,961	4.6	△ 3,919,821	△ 6.4	99.9	100.0
153,711,508	181.2	1,635,921	2.0	100.0	100.0
△ 343,621,255	△ 75.0	△ 494,652,024	△ 51.9	100.0	100.0
3,887,957	4.1	△ 49,605,261	△ 34.6	100.0	100.0
△ 82,322,985	△ 9.9	88,015,839	11.9	94.9	95.3
△ 494,454,000	△ 16.8	△ 2,017,518,000	△ 40.7	100.0	100.0
5,084,147,621	24.0	△ 2,534,465,261	△ 10.7	98.1	97.8
△ 26,276,287	△ 3.1	△ 38,859,038	△ 4.4	74.1	72.8
0	—	0	—	—	—
△ 68,521	△ 15.2	△ 36,590	△ 7.5	100.0	100.0
6,620,000	1,203.6	550,000	皆増	100.0	100.0
△ 120,818,076	△ 3.0	64,441,201	1.6	100.0	100.0
83,366	35.2	56,772	31.5	100.0	100.0
△ 24,202,106	△ 6.1	1,617,955	0.4	100.0	100.0
△ 86,255,875	△ 49.0	△ 116,509,270	△ 39.8	100.0	100.0
△ 8,262,196	△ 47.6	7,142,688	69.9	100.0	100.0
△ 259,179,695	△ 4.8	△ 81,596,282	△ 1.5	94.7	94.5
△ 48,720,866	△ 11.1	△ 202,980,168	△ 31.7	100.0	100.0
△ 304,800	△ 39.6	△ 384,162	△ 33.3	100.0	100.0
△ 49,025,666	△ 11.2	△ 203,364,330	△ 31.7	100.0	100.0

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			
		2年度		元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整備 地公 事業 園	墓 地 事 業 収 入	6,631,047	100.0	4,566,933	100.0
	合 計	6,631,047	100.0	4,566,933	100.0
介 護 保 険	保 険 料	894,630,597	20.0	906,734,037	20.4
	サ ー ビ ス 収 入	12,927,500	0.3	8,781,900	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	257,180	0.0	237,750	0.0
	国 庫 支 出 金	1,000,138,897	22.4	1,039,589,575	23.5
	支 払 基 金 交 付 金	1,146,021,416	25.6	1,094,712,977	24.7
	県 支 出 金	640,064,930	14.3	628,498,552	14.2
	財 産 収 入	196,662	0.0	236,535	0.0
	繰 入 金	674,504,710	15.1	633,736,170	14.3
	繰 越 金	100,387,881	2.2	115,743,604	2.6
	諸 収 入	1,117,347	0.1	1,382,774	0.1
合 計	4,470,247,120	100.0	4,429,653,874	100.0	
駐 車 場 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	2,457,050	1.9	5,782,118	4.5
	繰 入 金	124,000,539	98.1	121,986,401	94.9
	諸 収 入	0	0.0	797,078	0.6
	合 計	126,457,589	100.0	128,565,597	100.0
医 後 療 高 保 齡 者	後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	626,937,623	78.0	596,311,257	78.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	73,640	0.0	72,850	0.0
	繰 入 金	157,653,190	19.6	144,236,376	19.0
	繰 越 金	15,901,514	2.0	14,586,107	1.9
	諸 収 入	2,999,207	0.4	4,141,312	0.5
	合 計	803,565,174	100.0	759,347,902	100.0

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 較 増 減				調定額との割合	
2年度		元年度		2年度	元年度
増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率		
2,064,114	45.2	△ 245,458	△ 5.1	100.0	100.0
2,064,114	45.2	△ 245,458	△ 5.1	100.0	100.0
△ 12,103,440	△ 1.3	△ 14,660,416	△ 1.6	95.4	95.3
4,145,600	47.2	399,800	4.8	100.0	100.0
19,430	8.2	18,520	8.4	100.0	100.0
△ 39,450,678	△ 3.8	18,318,344	1.8	100.0	100.0
51,308,439	4.7	27,333,977	2.6	100.0	100.0
11,566,378	1.8	19,713,060	3.2	100.0	100.0
△ 39,873	△ 16.9	25,716	12.2	100.0	100.0
40,768,540	6.4	38,480,590	6.5	100.0	100.0
△ 15,355,723	△ 13.3	△ 11,222,200	△ 8.8	100.0	100.0
△ 265,427	△ 19.2	347,638	33.6	100.0	100.0
40,593,246	0.9	78,755,029	1.8	99.0	99.0
△ 3,325,068	△ 57.5	4,257,618	279.3	100.0	100.0
2,014,138	1.7	△ 13,494,770	△ 10.0	100.0	100.0
△ 797,078	皆減	797,078	皆増	-	100.0
△ 2,108,008	△ 1.6	△ 8,440,074	△ 6.2	100.0	100.0
30,626,366	5.1	20,814,526	3.6	99.0	98.8
790	1.1	△ 6,219	△ 7.9	100.0	100.0
13,416,814	9.3	4,474	0.0	100.0	100.0
1,315,407	9.0	755,202	5.5	100.0	100.0
△ 1,142,105	△ 27.6	△ 1,270,201	△ 23.5	100.0	100.0
44,217,272	5.8	20,297,782	2.7	99.2	99.1

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		2年度		元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	議 会 費	187,546,034	0.7	196,984,560	0.9
	総 務 費	7,011,099,135	27.0	1,991,011,011	9.4
	民 生 費	6,314,226,131	24.4	6,035,326,655	28.6
	衛 生 費	2,132,110,371	8.2	2,195,684,460	10.4
	労 働 費	28,905,750	0.1	34,771,190	0.2
	農 林 水 産 業 費	362,075,357	1.4	396,321,697	1.9
	商 工 費	714,848,999	2.8	580,974,386	2.7
	土 木 費	2,322,785,281	9.0	2,808,818,802	13.3
	消 防 費	1,296,202,486	5.0	1,072,554,975	5.1
	教 育 費	2,603,802,400	10.0	2,946,829,160	14.0
国 民 健 康 保 険 事 業	公 債 費	2,945,735,876	11.4	2,861,422,928	13.5
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	25,919,337,820	100.0	21,120,699,824	100.0
	総 務 費	55,433,547	1.1	55,285,475	1.0
	保 険 給 付 費	3,647,177,869	71.5	3,766,724,266	70.7
	国民健康保険事業費納付金	1,320,969,484	25.9	1,327,982,444	24.9
	保 健 事 業 費	34,075,467	0.6	37,729,668	0.7
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	35,533,912	0.7	40,067,735	0.8
	積 立 金	9,245,384	0.2	101,168,018	1.9
手 当 管 理 職	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	5,102,435,663	100.0	5,328,957,606	100.0
	給 付 費	377,158,104	96.7	413,873,867	94.3
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
手 当 管 理 職	積 立 金	12,801,668	3.3	25,111,571	5.7
	合 計	389,959,772	100.0	438,985,438	100.0

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
2年度		元年度		2年度	元年度
増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率		
△ 9,438,526	△ 4.8	△ 1,081,091	△ 0.5	96.9	97.7
5,020,088,124	252.1	△ 193,865,736	△ 8.9	98.3	94.5
278,899,476	4.6	167,606,213	2.9	95.7	96.3
△ 63,574,089	△ 2.9	106,899,894	5.1	93.2	96.7
△ 5,865,440	△ 16.9	744,827	2.2	90.9	86.1
△ 34,246,340	△ 8.6	△ 21,429,362	△ 5.1	48.8	94.2
133,874,613	23.0	69,941,478	13.7	94.6	87.1
△ 486,033,521	△ 17.3	△ 311,838,309	△ 10.0	89.2	93.4
223,647,511	20.9	2,474,481	0.2	93.4	90.4
△ 343,026,760	△ 11.6	145,289,379	5.2	85.0	87.7
84,312,948	2.9	△ 2,503,094,992	△ 46.7	99.9	100.0
0	—	0	—	0.0	0.0
4,798,637,996	22.7	△ 2,538,353,218	△ 10.7	93.4	94.3
148,072	0.3	2,948,346	5.6	93.7	93.8
△ 119,546,397	△ 3.2	91,356,653	2.5	95.6	97.8
△ 7,012,960	△ 0.5	48,072,684	3.8	100.0	99.9
△ 3,654,201	△ 9.7	△ 781,097	△ 2.0	74.9	81.8
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 4,533,823	△ 11.3	△ 110,201,765	△ 73.3	85.2	76.7
△ 91,922,634	△ 90.9	△ 26,735,228	△ 20.9	97.3	99.8
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 226,521,943	△ 4.3	4,659,593	0.1	96.4	98.0
△ 36,715,763	△ 8.9	△ 227,322,565	△ 35.5	100.0	95.6
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 12,309,903	△ 49.0	23,958,235	2,077.3	95.4	100.0
△ 49,025,666	△ 11.2	△ 203,364,330	△ 31.7	99.8	95.8

2 各会計別歳出年度比較表（その2）

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額			
		2年度		元年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
整備地 事業 公園	墓 地 事 業 費	6,429,047	100.0	4,566,933	100.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	6,429,047	100.0	4,566,933	100.0
介 護 保 険	総 務 費	88,479,424	2.0	82,299,890	1.9
	保 険 給 付 費	3,980,929,561	89.6	3,871,068,206	89.4
	地 域 支 援 事 業 費	283,904,989	6.4	284,804,657	6.6
	サ ー ビ ス 事 業 費	3,229,768	0.1	3,120,715	0.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	83,086,949	1.9	86,235,990	2.0
	積 立 金	196,662	0.0	1,736,535	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	4,439,827,353	100.0	4,329,265,993	100.0	
駐 車 場 事 業	駐 車 場 事 業 費	11,908,013	9.4	14,016,021	10.9
	公 債 費	114,549,576	90.6	114,549,576	89.1
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
	合 計	126,457,589	100.0	128,565,597	100.0
医 後 期 高 保 険 者	総 務 費	6,537,015	0.8	4,636,647	0.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	778,869,601	98.9	736,359,160	99.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	1,957,927	0.3	2,450,581	0.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	787,364,543	100.0	743,446,388	100.0	

(単位：円、%)

対前年度比較増減				予算額との割合	
2年度		元年度		2年度	元年度
増減額	増減率	増減額	増減率		
1,862,114	40.8	△ 245,458	△ 5.1	94.5	93.2
0	—	0	—	0.0	0.0
1,862,114	40.8	△ 245,458	△ 5.1	93.2	91.3
6,179,534	7.5	410,995	0.5	84.2	90.9
109,861,355	2.8	88,810,675	2.3	94.0	96.2
△ 899,668	△ 0.3	25,468,045	9.8	83.6	93.9
109,053	3.5	△ 1,042	△ 0.0	92.3	88.3
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 3,149,041	△ 3.7	10,824,363	14.4	99.6	99.8
△ 1,539,873	△ 88.7	△ 31,402,284	△ 94.8	52.3	93.3
0	—	0	—	0.0	0.0
110,561,360	2.6	94,110,752	2.2	93.1	96.0
△ 2,108,008	△ 15.0	△ 8,440,074	△ 37.6	87.7	86.6
0	0.0	0	0.0	99.9	99.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 2,108,008	△ 1.6	△ 8,440,074	△ 6.2	98.5	98.1
1,900,368	41.0	△ 572,832	△ 11.0	93.0	90.1
42,510,441	5.8	17,978,747	2.5	99.0	94.9
0	—	0	—	0.0	0.0
△ 492,654	△ 20.1	1,576,460	180.3	70.4	82.7
0	—	0	—	0.0	0.0
43,918,155	5.9	18,982,375	2.6	98.8	94.8

3 経常の経費年度比較表

区 分		2 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 経 費	人 件 費	4,190,333	31.3	3,798,344	28.3
	物 件 費	1,413,210	10.6	1,702,850	12.7
	維 持 補 修 費	181,631	1.3	187,203	1.4
	扶 助 費	3,086,934	23.1	3,214,354	24.0
	補 助 費 等	176,013	1.3	190,254	1.4
	公 債 費	2,486,708	18.6	2,511,121	18.7
	繰 出 金	1,848,492	13.8	1,804,959	13.5
計	13,383,321	100.0	13,409,085	100.0	
総 人 件 費	4,429,841	—	3,846,900	—	
職 員 数	1,000	—	482	—	
年 度 末 未 償 還 金 現 在 高	30,010,545	—	30,395,595	—	
経 常 的 な 財 源	市 税	7,570,864	48.9	7,642,069	50.8
	（個人市民税）	2,243,232	14.5	2,227,201	14.8
	（法人市民税）	465,239	3.0	506,487	3.4
	（固定資産税）	4,424,888	28.6	4,456,527	29.6
	（その他）	437,505	2.8	451,854	3.0
	地 方 譲 与 税	166,556	1.1	164,772	1.1
	利 子 割 交 付 金	6,707	0.0	6,382	0.0
	配 当 割 交 付 金	37,576	0.2	41,289	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,379	0.3	22,039	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	53,508	0.3	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	991,529	6.4	811,951	5.4
	コ ー ル ー ム 場 利 用 税 交 付 金	14,566	0.1	14,146	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	33,896	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,351	0.1	9,546	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	55,730	0.3	137,134	0.8
	地 方 交 付 税（普通分）	3,061,033	19.8	2,700,474	17.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,003	0.1	7,694	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	62,361	0.4	63,954	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	301,229	1.9	360,665	2.4
	国 庫 支 出 金	1,713,471	11.1	1,663,731	11.1
県 支 出 金	914,059	5.9	887,563	5.9	
財 産 収 入	26,760	0.2	26,061	0.2	
繰 入 金	0	0.0	18	0.0	
諸 収 入	451,469	2.9	460,227	3.1	
計	15,498,151	100.0	15,053,611	100.0	

(単位：千円、人、%)

対 前 年 度 比 較 増 減			
2 年 度		元 年 度	
増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
391,989	10.3	△ 152,379	△ 3.9
△ 289,640	△ 17.0	1,203	0.1
△ 5,572	△ 3.0	5,943	3.3
△ 127,420	△ 4.0	101,930	3.3
△ 14,241	△ 7.5	△ 1,064	△ 0.6
△ 24,413	△ 1.0	△ 7,695	△ 0.3
43,533	2.4	38,264	2.2
△ 25,764	△ 0.2	△ 13,798	△ 0.1
582,941	15.2	△ 153,539	△ 3.8
518	107.5	△ 6	△ 1.2
△ 385,050	△ 1.3	212,388	0.7
△ 71,205	△ 0.9	△ 60,630	△ 0.8
16,031	0.7	9,046	0.4
△ 41,248	△ 8.1	△ 17,779	△ 3.4
△ 31,639	△ 0.7	△ 29,439	△ 0.7
△ 14,349	△ 3.2	△ 22,458	△ 4.7
1,784	1.1	1,241	0.8
325	5.1	△ 6,121	△ 49.0
△ 3,713	△ 9.0	3,878	10.4
21,340	96.8	△ 7,464	△ 25.3
53,508	皆増	—	—
179,578	22.1	△ 31,273	△ 3.7
420	3.0	△ 343	△ 2.4
△ 33,896	皆減	△ 38,227	△ 53.0
9,805	102.7	9,546	皆増
△ 81,404	△ 59.4	98,901	258.7
360,559	13.4	17,819	0.7
309	4.0	△ 237	△ 3.0
△ 1,593	△ 2.5	525	0.8
△ 59,436	△ 16.5	△ 21,489	△ 5.6
49,740	3.0	76,084	4.8
26,496	3.0	17,306	2.0
699	2.7	△ 1,209	△ 4.4
△ 18	皆減	△ 52	△ 74.3
△ 8,758	△ 1.9	△ 15,917	△ 3.3
444,540	3.0	42,338	0.3